

# 教 育 研 究 業 績

2021年 5月 1日

氏名 長島 怜央

学位：博士（社会学）

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
社会学、地域研究	差別・排除、国際社会・エスニシティ、北アメリカ、オセアニア	
主要担当授業科目	比較文化論、国際問題研究、アメリカ社会文化論、アメリカ・カナダ文化研究、アメリカ外交研究、アメリカ情勢、Writing 1、Writing 2、専門ゼミナール 1A、専門ゼミナール 1B	
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1) 講義形式授業におけるグループ・ディスカッションを用いた積極参加型授業	平成 23 年 4 月～29 年 3 月	法政大学市ヶ谷リベラルアーツセンター、社会学部、法学部、新潟大学経済学部、嘉悦大学経営経済学部での講義形式授業において、内容に関連した実際の事例を題材にグループ・ディスカッションを頻繁に実施した。学生は、授業に積極的に参加するようになるとともに、当該学問分野やテーマについての関心や理解を深めていった。
2) レポート・論文作成の指導	平成 24 年 3 月～31 年 3 月	法政大学社会学部・法学部、専修大学人間科学部社会学科、共立女子大学国際学部の演習科目において、体系的なレポート・論文作成の指導をおこなった。とりわけ、卒業論文指導においては、学生たちは実施可能な計画を立て、段階的に着実に執筆を進めることができた。
3) 海外の大学での研究発表を含めた演習運営	平成 27 年 4 月～31 年 3 月	法政大学社会学部と法学部の専門演習科目において、海外の大学での研究発表実施を前提に、調査・研究を実施した。実際に、上海外国語大学や米国グアム大学の教員と協力し、現地での研究発表会を開催した。明確な目標があるため、学生たちも通常の演習に真剣に取り組んだ。その結果、語学学習により意欲的になっただけでなく、さまざまな視点で考える重要性を学ぶことができたようである。
4) 他大学との合同研究発表会の実施	平成 27 年 4 月～30 年 3 月	法政大学社会学部と法学部の専門科目において、国内の他大学との合同研究発表会を実施した。学生たちは研究発表の準備を入念におこない、当日の議論にも積極的に参加した。
2 作成した教科書、教材		
1) 多文化社会論に関連した講義ノート・教材	平成 23 年 4 月～	アメリカ、オセアニア、日本を中心に、世界各地のナショナリズムやエスニシティの事例をレイシズムや植民地主義の問題と関連づけて講義をおこなってきた。学生たちの理解を深めるために、写真やビデオなどの視聴覚資料を含む多様な資料を作成してきた。
2) 演習でのレポート・論文作成のための教材	平成 24 年 4 月～	社会学や政治学・国際政治学を専攻する 1 年生から 4 年生までの演習を担当し、学生たちの探究の能力の形成に取り組んできた。具体的には、問題意識の形成、方法の習得、思考力の形成が着実に進むよう、学生たちのレベルや個性に合わせて、段階的に課題を準備してきた。
3) 平安女学院大学国際観光学部『観光学の未来』補遺編（『国際観光学研究』1、2021 年 3 月）	令和 3 年 3 月	「観光と文化——マリアナ諸島グアム・サイパンのチャモロの歌と踊りの歴史」（84-92 頁）を執筆。マリアナ諸島（グアム、サイパンなど）のチャモロの歌と踊りを事例に、観光と文化、エスニシティの関係について論じた。観光が現地社会におよぼす影響の両義性、そのなかでの現地住民の主體的な取り組みに着目する重要性を指摘した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
1) 平成 27 年度学生による授業評価（法政大学市ヶ谷リベラルアーツセンター）	平成 27 年 7 月、1 月	学生による授業評価で、すべての項目で高い評価を得て、9 割以上が「授業を受けて良かった」と回答した。

2) 令和2年度学生による授業評価（法政大学法学部オンライン授業）	令和3年1月	学生による授業評価で、授業の工夫について、「大変工夫していた」（53.5%）「工夫していた」（37.2%）と9割以上の高い評価を得た。授業の理解について、「大変理解できた」（39.5%）「理解できた」（48.8%）と9割近い高い評価を得た。受講について、「大変よかった」（53.5%）「よかった」（32.6%）と86%の高い評価を得た。授業時間外の勉強の説明や情報提供について、「大いにそうである」（37.2%）「そうである」（48.8%）と86%の高い評価を得た。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		
1) NPO 法人アジア太平洋資料センター（PARC）PARC 自由学校	平成23年1月～9月	海外エクスポージャー（スタディツアー）「グアム 先住民民族チャモロの人びとを訪ねる：基地・戦争・平和を考えるもう一つの視点に出会う旅」講師・案内人
2) 国際交流基金・法政大学社会学部 KAKEHASHI プロジェクト	平成26年7月	「アメリカの人種・エスニック（民族）問題」講師（法政大学多摩キャンパス）
3) シンクタンク「新外交イニシアティブ（ND）」報告会	平成29年11月	グアム視察報告会「グアムにおける米軍増強—沖縄基地問題の検証を経て考える—」登壇者（法政大学市ヶ谷キャンパス）
5 その他		
職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格, 免許		
1) 専門社会調査士（一般社団法人社会調査協会）	平成29年10月	
2 特許等		
特になし		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1) NPO 法人アジア・アフリカ研究所理事	平成22年6月～現在	アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域を専門とする研究者が集う研究所において、事務局担当や編集担当の理事を歴任し、令和元年7月から季刊誌の副編集長を務める。
2) 世界環境年表プロジェクト事務局長	平成26年3月～27年7月	法政大学サステナビリティ研究所の世界環境年表プロジェクトの事務局長を務め、 <i>A General World Environmental Chronology</i> (Tokyo: Suirensa, 2014年7月) を刊行した。
3) NPO 法人パシフィカ・ルネサンス理事	令和元年6月～現在	太平洋の島々の伝統文化復興運動を支援する活動に携わる。
4 その他		
1) 第15回日本オセアニア学会賞	平成28年3月	受賞作：『アメリカとグアム——植民地主義、レイシズム、先住民』（有信堂高文社、2015年）

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書・学術論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 1 『移民・マイノリティと変容する世界』	共著	2012年 6月	法政大学出版局	宮島喬・吉村真子編 「第8章 海洋帝国アメリカにおける国民統合——ハワイとグアムを中心に」 199-227 (262) 海洋帝国アメリカでは、島々に居住する人びとの「人種」や「文明化」の程度を理由に、島ごとにさまざまな統治制度（領土の政治的地位、住民のシティズンシップ）が形成されてきたことを論じた。
2 『グアム・サイパン・マリアナ諸島を知るための54章』	共著	2012年 7月	明石書店	中山京子編 第35章、第37章、第38章、第40章、第41章: 212-216; 223-232; 237-246 (327) グアムやサイパンを含むマリアナ諸島の歴史や文化、政治経済について、一般読者向けに執筆した。具体的に取り上げたテーマは、社会運動、ナショナリズム、植民地主義、戦後補償、基地問題、社会の軍事化、観光開発、文化復興運動などである。
3 『新自由主義に揺れるグローバル・サウス——いま世界をどう見るか』	共著	2012年 10月	ミネルヴァ書房	藤田和子・松下洸編 「第16章 アメリカ領グアムにおける未完の脱植民地化——チャモロ・ナショナリストによる自己決定と主権の追求」 284-300 (382) 「自己決定」や「主権」といった概念は静態的・固定的なものではけっしてないという観点から、グアムの脱植民地化という地域の自立の問題を論じた。先住民の社会運動では、政治的な独立が前面に打ち出されているわけではなく、グアムの社会的な諸問題の解決のための政治的・経済的・文化的な脱植民地化が強く意識されているということが明らかになった。
4 『ハワイを知るための60章』	共著	2013年 2月	明石書店	山本真鳥・山田亨編 「第36章 カラーブラインドと先住民: ハワイ先住民局 (OHA) 問題」

<p>5 『アメリカとグアム—植民地主義、レイシズム、先住民』</p>	<p>単著</p>	<p>2015年 3月</p>	<p>有信堂高文社</p>	<p>215-220 (379)          ハワイにおける先住権に対するバックラッシュをカラーブラインド・イデオロギーとして説明した。歴史的不正義と先住権の観点から、ハワイの先住権論争は世界的に注目されており、この問題の重要性を説いた。           総 335 頁          太平洋におけるアメリカの政治経済的な支配と先住民の政治的・経済的自立の模索を論じたものである。前者を正当化するものとして、「人種や肌の色を考慮してはならない」というカラーブラインド・イデオロギーに着目した。また、多文化主義論のなかに歴史的不正義を位置づける必要性を論じた。</p>
<p>6 『グローバル・サウスとは何か』</p>	<p>共著</p>	<p>2016年 11月</p>	<p>ミネルヴァ書房</p>	<p>松下洙・藤田憲編          「第4章 アジア太平洋地域における安全保障と地域社会:「アメリカの湖」の形成と展開」 91-112 (333)          太平洋の島々は、その政治的地位によって、戦後の米国の覇権において重要な軍事的役割を担わされてきた。そして、米軍やその基地との関わりの中で地域社会が軍事化されると同時に、脱軍事化・脱植民地化の運動が展開されてきたことを論じた。</p>
<p>7 『21世紀国際社会を考える——多層的な世界を読み解く 38章』</p>	<p>共著</p>	<p>2017年 11月</p>	<p>旬報社</p>	<p>渋谷淳一・本田量久編          「オセアニアにおける脱植民地化——歴史的不正義と先住民運動」 188-197 (391)          オセアニアにおける植民地主義と脱植民地化に関する歴史や実態を概観し、植民者(入植者)と被植民者(先住民)のあいだでの認識の相違を論じた。</p>
<p>8 <i>3rd Marianas History Conference Part 3: World War II, Recent History and Genealogy</i></p>	<p>共著</p>	<p>2018年 5月</p>	<p>Guampedia (e-publication)</p>	<p>“How Do the People of Guam Understand Historical Injustice?: The Beginning of the Commission on Decolonization and Color-Blind Ideology” 171-177 (212)          住民投票によるチャモロ人の自己決定権行使を求める運動とそれに対す</p>

				るバックラッシュを取り上げ、過去の植民地支配の記憶／忘却をカラーブラインド・イデオロギーあるいはアメリカ・ナショナリズムとの関係で考察した。
(学術論文) 1「グアムにおけるチャモロ人の先住民族運動と土地問題——OPI-Rとチャモル・ネーションの活動を中心に」(修士論文)	単著	2005年3月	法政大学	政治学や社会学や文化人類学などにおけるナショナリズム研究を踏まえながら、なぜグアムにおいてチャモロ・ナショナリズムへの幅広い支持が見られるのか、そのようなナショナリズムの可能性や限界はどのようなものかというテーマに取り組んだ。グアムでのインタビューや一次資料に基づき、ナショナリズムを展開する住民団体と土地問題との関係性を考察した。
2「グアム・チャモロの先住民ナショナリズム——脱植民地化における〈自己〉の再構築」(査読付)	単著	2007年10月	『アジア・アフリカ研究』47巻4号 pp.50-71	20世紀後半以降のアメリカ国内のマイノリティの社会運動や世界各地の先住民運動は、その当事者たちによる研究との相互作用で展開されてきた。本論文ではその研究を歴史記述の再構築と社会分析の2つに分け、1970年代以降に広がりを見せたグアムのチャモロ人の運動を分析した。そうした研究は当事者たちの〈自己〉を再構築するものであり、植民地主義やレイシズムの影響を受けてきたマイノリティや先住民にとって非常に重要な作業であり続けているといえる。
3「非自治地域グアムの政治的地位問題——チャモロ・ナショナリストによる『自己決定』と『主権』の追求」(査読付)	単著	2009年7月	『アジア・アフリカ研究』49巻3号 pp.81-101	アメリカの植民地グアムにおける先住民ナショナリズムのなかでの「自己決定」や「主権」といった概念とそのコンテキストについて分析した。ミクロネシアの脱植民地化、世界的な先住民運動、多文化化(多民族化)と移民政策の展開、軍用地の環境汚染といったコンテキストのなかで、「自己決定」や「主権」といった概念が意味づけられてきた。すなわち、両概念は静態的・固定的なものではけっしてない。先住民にとっての脱植民地化を考察するうえで、両概念の検討が不可欠であると結論づけた。

<p>4 「グアムにおけるアメリカ政府への戦後補償要求——1970年代～1990年代初頭のパトリオティズムとの関わりを中心に」</p>	<p>単著</p>	<p>2010年 3月</p>	<p>『季刊戦争責任研究』67号 pp.54-63</p>	<p>第2次世界大戦や日本軍占領統治の体験とその後のアメリカ連邦政府への戦後補償要求に焦点を当て、チャモロ人の戦争の記憶とアイデンティティの関係性、とりわけアメリカ愛国主義（パトリオティズム）の高まりを明らかにした。戦後補償の問題は、日系アメリカ人の事例を見ても分かるように、人びとのアイデンティティに関連した国民統合の問題でもある。</p>
<p>5 「アメリカ領グアムの戦後補償問題と先住民チャモロの記憶」</p>	<p>単著</p>	<p>2010年 3月</p>	<p>『社会研究』法政大学大学院社会学研究科、40号 pp.33-44</p>	<p>アメリカの国民統合におけるマイノリティの記憶、とりわけ戦争の記憶の位置づけに着目し、グアムの戦後補償要求を分析した。シティズンシップと記憶は密接に関連しており、その記憶を分析することによって、国民統合のありようを批判的に明らかにすることができた。</p>
<p>6 「ハワイにおける植民地主義と先住民——謝罪、違憲判決、連邦政府承認」</p>	<p>単著</p>	<p>2010年 3月</p>	<p>法政大学社会学部科 研費プロジェクト (研究代表者 船橋晴俊)『論文集 (VII) 移民・マイノリティと社会規範』 pp.127-137</p>	<p>19世紀末にハワイではアメリカ人勢力が強まり、王国転覆、アメリカへの併合が行われた。そうしたアメリカの植民地主義の歴史が、20世紀末以降のアメリカとハワイにおいてどのように認識されているかについて議論を整理した。先住民運動の高揚のなかで連邦政府やキリスト教教会からの歴史的不正義への謝罪が行われたものの、それに対するバックラッシュも広がったことを考察した。</p>
<p>7 「グアムのチャモロ土地信託法とその経緯・背景——先住民の土地権についての一考察」</p>	<p>単著</p>	<p>2010年 10月</p>	<p>『法政大学大学院紀要』65号 pp.77-88</p>	<p>グアムにおける先住民のみを対象とした土地貸与の法律の成立と実施の経緯や背景を明らかにした。同法は先住民の土地権を規定したものといえ、1970年代に成立したが、1990年代まで実施されなかった。それらの要因や、同法がどのような意図や思想のもとに作成されたかを明らかにした。</p>
<p>8 「先住民の自己決定」批判としてのアメリカ立憲主義——グアムにおけるレイシズム、植民地主義、ナショナリズム</p>	<p>単著</p>	<p>2011年 3月</p>	<p>『社会志林』57巻4号 pp.237-252</p>	<p>「チャモロ人（先住民）のみの住民投票」によってグアムの政治的地位を決定しようとする動きをめぐる論争を分析した。自由や平等を価値とするアメリカ立憲主義の立場からの</p>

ム」  9「グアムにおける先住民運動とレイシズム・植民地主義に関する研究——先住権問題とカラーブラインド・イデオロギー」(博士論文)	単著	2014年 3月	法政大学	「先住民の自己決定」批判はカラーブラインド・イデオロギー的であり、アメリカのレイシズム、植民地主義、ナショナリズムの混合体のようなものであるということを論じた。  1970年代から2000年代にかけてのグアムにおけるチャモロ人の社会運動と、それに対するバックラッシュ、つまり合衆国憲法や国際規範に基づいた普遍主義的な言説とが相克する状況について、植民地主義・レイシズムの議論、なかでもカラーブラインド・イデオロギーに着目する観点から考察した。
10「グアムの米軍チャモロ人兵士・退役軍人をどう描くか——「シンダル(Sindalu)」展について」	単著	2015年 7月	『日本オセアニア学会 NEWSLETTER』 112号 pp.1-15	米軍のなかのチャモロ人をテーマにしてグアムで開催された「シンダル(戦士)」展について考察した。グアム社会の軍事化はこれまで論じられてきたことであるが、それはこうした展示にも影を落としていた。グアムでは米軍やそれに深い関わりを持つ人びとの存在がこうした展示には反映されてしまう。当然のことながら、実際に展示内容を作る側(送り手)は、企画する側、助成する側、観る側(受け手)のことを意識せざるをえない。展示というメディアの社会的性質が留意されなければならない。
11「1990年代のグアムにおける米軍用地問題とチャモロ・ナショナリズム」	単著	2016年 10月	『歴史学研究』950号 pp.129-139	1990年代のグアムで米軍用地問題に取り組むと同時にチャモロ人の主権を主張した運動は、米軍の退役軍人たちを中心メンバーとした。アメリカによる軍事化・植民地化に起因するさまざまな矛盾を抱えながらも、彼らが非暴力や市民的不服従を重視した意義を論じた。
12「忘却できない植民地——北朝鮮の核・ミサイル開発とグアム」	単著	2018年 3月	『PRIME』明治学院大学国際平和研究所、41号 pp.57-69	2017年8月の北朝鮮の包囲射撃計画発表直後のアメリカの新聞や雑誌における関連記事を材料に、植民地主義と軍事主義の観点から、アメリカはグアムを軍事的に重視しつつ、政治的・社会的に軽視していることを論じた。

<p>13「標的のアメリカ植民地——北朝鮮の核・ミサイル問題におけるグアムと北マリアナ諸島の人びと」</p> <p>14「観光と文化——マリアナ諸島グアム・サイパンのチャモロの歌と踊りの歴史」(再掲)</p>	<p>単著</p> <p>単著</p>	<p>2018年 4月</p> <p>2021年3月</p>	<p>『アジア・アフリカ研究』58巻2号 pp.31-56</p> <p>『国際観光学研究』1号(創刊号) pp.84-92</p>	<p>北朝鮮の核・ミサイル問題のなかで注目を浴びたグアムや北マリアナ諸島に関する言説や現地調査で得られたデータを分析し、アメリカによる軍事化・植民地化のなかでのマリアナ諸島の人びとの分断を論じた。</p> <p>国際観光学の教科書の補遺編として、マリアナ諸島(グアム、サイパンなど)のチャモロの歌と踊りを事例に、観光と文化、エスニシティの関係について論じた。観光が現地社会におよぼす影響の両義性、そのなかでの現地住民の主體的な取り組みに着目する重要性を指摘した。</p>
<p>(その他)</p> <p>翻訳(1) エドワード・B. バービア『なぜグローバル・グリーン・ニューディールなのか』(赤石秀之・南部和香監訳)</p> <p>翻訳(2) キース・L. カマチョ「戦争の記憶」の状態——太平洋諸島における対立と連携に関する省察</p> <p>調査・参加報告(1) 「生き残ったチャモロの少女たち」</p> <p>調査・参加報告(2) 「対テロ戦争と米軍再</p>	<p>共訳</p> <p>単独訳</p> <p>単著</p> <p>単著</p>	<p>2013年 11月</p> <p>2018年 6月</p> <p>2005年 5月</p> <p>2011年</p>	<p>新泉社 pp.197-206</p> <p>『戦争社会学研究』2巻 pp.220-236</p> <p>『女たちの21世紀』アジア女性資料センター、42号 pp.74-75</p> <p>『オルタ』アジア太</p>	<p>炭素に過度に依存し、また生態系を破壊している従来の経済構造を見直し、炭素依存を低減させ、そして生態系の保護を図った新しい経済構造への転換を中心とした景気回復が世界経済に必要とされており、グローバル・グリーン・ニューディールがそれを可能にするという主張がなされている。(第8章、第9章担当)</p> <p>UCLA 准教授の戦争社会学研究会での基調講演を翻訳した。マリアナ諸島(グアムと北マリアナ)は日米の植民地支配や第2次世界大戦を経験した。本稿では、グアムで行われた戦犯裁判が分析がされ、日米の植民地主義、現在に続くアメリカの植民地支配の問題が指摘されている。</p> <p>グアムでは戦後補償問題が未解決であり、終戦60年を機に再び戦後補償要求が盛り上がっていた。そのようななか、グアムで戦争被害者の聞き取り調査を行い、そのなかの1人を招いて東京で市民団体主催の証言集会を開催した。その会での被害者やカウンセラーや活動家の方々の証言の模様を報告した。</p> <p>グアムでの現地調査の経験から、米</p>



<p>編のなかのグアム」</p>		<p>12月</p>	<p>平洋資料センター (PARC)、2012年1・2月号 pp.26-31</p>	<p>軍や米軍基地が人びとの生活において密接に関わる「軍事化」と呼ばれる現象が生じているということを論じた。多くの人びとが米軍に入隊して戦地に派遣され、負傷者や戦死者も少なくない。教育やメディアなどを通じて網目のように軍事に好意的な価値観が浸透し、戦死者は積極的に顕彰される状況を報告した。</p>
<p>調査・参加報告(3) 「第12回太平洋芸術祭「閉会式」見物記——グアムにおける文化芸術活動と脱植民地化・脱軍事化」</p>	<p>単著</p>	<p>2017年3月</p>	<p>『日本オセアニア学会 NEWSLETTER』117号 pp.9-17</p>	<p>2016年5月から6月にかけてグアムで開催された第12回太平洋芸術祭に関する報告である。「芸術祭」として太平洋各地の文化芸術が披露される一方で、脱軍事化・脱植民地化が太平洋地域(オセアニア)の人びとの重大なテーマとして提起されていたことを報告した。</p>
<p>報告批判(1) 「近代史部会 石原報告批判(2017年度歴史学研究会大会報告批判)」</p>	<p>単著</p>	<p>2017年12月</p>	<p>『歴史学研究』965号 pp.45-46</p>	<p>2017年度歴史学研究会大会の近代史部会での石原俊の報告「島民からみた硫黄島史」に関して、依頼を受けて執筆した報告批判文である。硫黄島・小笠原群島やマイクロネシアの島々を含めた太平洋の島々を「コロンIALな冷戦空間」のなかで見ていくことの意義について、報告の主旨を敷衍して考察した。</p>
<p>書評論文(1) 「脱植民地化・脱軍事化のための歴史叙述に向けて——キース・L. カマチョ『戦禍を記念する：グアム・サイパンの歴史と記憶』岩波書店、2016年」</p>	<p>単著</p>	<p>2018年6月</p>	<p>『戦争社会学研究』2巻 pp.277-285</p>	<p>同書は、日米の植民地支配や第2次世界大戦を経験したマリアナ諸島(グアムと北マリアナ)の人びとの戦後の記念行為を対象に、戦争の記憶と脱植民地化について考察したものである。本書評は、太平洋諸島民という当事者からの研究の進展や日米の植民地支配の比較考察を評価する一方で、アメリカ化や軍事化に関するさらなる考察の必要性を指摘した。</p>
<p>書評論文(2) 「不可視化されたマイクロネシアの〈要石〉と〈捨て石〉——石原俊の群島研究をめぐって」</p>	<p>単著</p>	<p>2019年3月</p>	<p>『クアドランテ』東京外国語大学海外事情研究所、第21号 pp.23-30</p>	<p>社会学者・石原俊の島嶼社会論を参照しながら、〈要石〉〈捨て石〉とされてきたマイクロネシアの島々やそこで生きる人びとを、「コロンIALな冷戦空間」や「群島の想像力」といった考えによって可視化する可能性について論じた。小笠原群島や硫黄列島の人びとと同様に、マイクロネシア</p>

<p>書評論文 (3) 「硫黄島認識の転換を迫り、日本政府の歴史的責任を迫及する——石原俊『硫黄島——国策に翻弄された130年』」</p>	<p>単著</p>	<p>2020年 6月</p>	<p>『戦争社会学研究』4巻</p>	<p>の人びとも二重の意味で不可視化されてきたといえる。  2019年に大きな注目を集めた新書のひとつである石原俊著『硫黄島』について、硫黄島認識と歴史的責任に関する論点に着目して論じた。また、クリント・イーストウッド監督の硫黄島二部作に関しては、著者とは異なる評価を提示した。</p>
<p>学会発表 (1) 「グアムにおけるチャモロ人の先住民族運動と土地問題——OPI-Rとチャモル・ネーションの活動を中心に」</p>	<p>単独</p>	<p>2005年 3月</p>	<p>日本文化人類学会 (2004年度関東地区研究懇談会) 首都大学東京</p>	<p>修士論文の内容について報告した。政治学や社会学や文化人類学などにおけるナショナリズム研究を踏まえながら、なぜグアムにおいてチャモロ・ナショナリズムへの幅広い支持が見られるのか、そのようなナショナリズムの可能性や限界はどのようなものかというテーマに取り組んだ。グアムでのインタビューや一次資料に基づき、ナショナリズムを展開する住民団体と土地問題との関係性を考察した。</p>
<p>学会発表 (2) 「グアムにおける土地問題の形成——軍用地接收をめぐる」</p>	<p>単独</p>	<p>2005年 7月</p>	<p>日本国際文化学会 (第4回全国大会) 法政大学</p>	<p>第2次世界大戦の終戦直後のグアムにおける軍用地問題の形成を、当時の開発言説に着目して明らかにした。アメリカ連邦政府や米海軍の報告書などを資料として用いた。近代化・アメリカ化を信奉する開発言説が、軍用地接收を正当化していくさまを描き出した。</p>
<p>学会発表 (3) 「グアムのチャモロ・ナショナリズムにおける『自己決定』と『主権』」</p>	<p>単独</p>	<p>2007年 5月</p>	<p>日本文化人類学会 (第42回研究大会) 京都大学</p>	<p>アメリカの植民地グアムにおける先住民ナショナリズムのなかでの「自己決定」や「主権」といった概念とそのコンテキストについて分析した。さまざまな社会問題のなかで、「自己決定」や「主権」といった概念が意味づけられてきた。すなわち、両概念は静態的・固定的なものではけっしてない。先住民にとっての脱植民地化を考察するうえで、両概念の検討が不可欠であると結論づけた。</p>
<p>学会発表 (4) 「戦争の記憶とナショナル・アイデンティティ——アメリカ領グアム」</p>	<p>単独</p>	<p>2010年 6月</p>	<p>関東社会学会 (第58回大会) 中央大学</p>	<p>2000年代に入ってからグアムの戦後補償をめぐる言説を分析し、アメリカの愛国主義 (パトリオティズム)</p>

<p>の戦後補償要求」</p> <p>学会発表（5） 「先住民の土地権と『カラー・ブラインド』の対立——アメリカ領グアムを事例として」</p> <p>学会発表（6） 「基地と植民地——グアムの軍事化の歴史を参照する」（パネルセッション「米軍基地が地域社会に及ぼす影響——辺野古・高江・グアム」）</p> <p>学会発表（7） 「グアムにおける地域社会の軍事化——環境破壊から記念活動まで」（企画セッションG「軍事被害の環境社会学」）</p> <p>学会発表（8） 「グアムにおける先住民運動とレイシズム・植民地主義に関する研究——先住権問題とカラー・ブラインド・イデオロギー」</p>	<p>単独</p> <p>単独</p> <p>単独</p> <p>単独</p>	<p>2010年 6月</p> <p>2012年 3月</p> <p>2013年 6月</p> <p>2015年 3月</p>	<p>日本文化人類学会 （第44回研究大会） 立教大学</p> <p>復帰40年沖縄国際シンポジウム「これまでの沖縄、これからの沖縄」 早稲田大学</p> <p>環境社会学会（第47回大会） 桃山学院大学</p> <p>日本文化人類学会 （2014年度関東地区懇談会） 首都大学東</p>	<p>ム）と植民地主義の親和性を明らかにした。未解決のままの戦後補償問題において、その運動と交渉過程を分析すると「愛国主義」がキーワードとなっていることが分かる。グアムの人びとのアメリカへの愛国心や忠誠心が前提とされているのである。それによって、グアムがアメリカ領であることが自然化・正当化されていると論じた。</p> <p>自己決定権などの先住民の集会的権利が世界各地で論じられるなか、それらに対する批判も根強い。とりわけ、カラーブラインドの立場から、そうした権利を逆差別とみなす主張は広く見られる。この報告では、グアムにおける先住民の土地権に対するバックラッシュをカラーブラインド・イデオロギーとして分析した。</p> <p>沖縄の基地問題に関する議論の発展のために、グアムとの比較や関係性を論じた。「軍事化」概念の重要性や、太平洋地域全体の軍事に関する社会・文化・政治・経済の動きを把握したうえで個別の地域を見ていく必要性を主張した。</p> <p>グアム社会の軍事化を事例として、環境社会学などの先行研究において十分に論じられてこなかった論点を提起した。軍事の影響を考えるのに、被害を論じるだけで十分かという点である。軍事（とりわけ安全保障）に関する人びとの認識という社会文化的な要素に着目する必要がある。また、グローバルな権力構造に着目する必要性も主張した。</p> <p>博士論文の概要を報告した。1970年代から2000年代にかけてのグアムにおけるチャモロ人の社会運動と、それに対するバックラッシュ、つまり合衆国憲法や国際規範に基づいた普遍主義的な言説とが相克する状況について、植民地主義・レイシズムの議論、なかでもカラーブライ</p>
--	---	---	--	---

<p>学会発表（9） 「米軍による『解放』と『再占領』のあいだ——土地問題にみるグアムの人々のアイデンティティ」</p>	<p>単独</p>	<p>2015年 8月</p>	<p>戦争社会学研究会（2015年度関東例会） 法政大学</p>	<p>ンド・イデオロギーに着目する観点から考察した。</p> <p>土地問題に関する歴史を振り返りながら、米軍再編のなかであらたに浮上した土地問題を取り上げ、軍事とアイデンティティについて考察した。軍事とナショナリズムの相互依存性ととも、軍事とナショナリズムの不安定な関係を指摘した。軍事被害への不満が、アメリカというネイションの記憶・神話の揺らぎとなり、チャモロ・アイデンティティの高まりにつながってきたのである。</p>
<p>学会発表（10） 10「米軍基地はグアムに何をもたらしてきたか？——社会の軍事化という観点から考える」</p>	<p>単独</p>	<p>2015年 10月</p>	<p>島嶼コミュニティ学会(第6回島嶼コミュニティカフェ) 東洋大学</p>	<p>社会の軍事化という観点から、グアムの人びとと米軍の関係を考察した。グアムは「リクルーター（新兵採用担当者）のパラダイス」と呼ばれるほど、米本土と比べて、住民を米軍に入隊させることが容易とされる。実際に、多くの人びとが米軍に入隊し、戦場へと送られてきた。こうした状況はグアムの歴史や社会構造を見なければ理解できないであろう。</p>
<p>学会発表（11） 「グアムの土地問題——米軍による『解放』と『再占領』のあいだ」</p>	<p>単独</p>	<p>2015年 11月</p>	<p>日本平和学会（2015年度秋季研究集会） 琉球大学</p>	<p>グアムの土地問題に関連した愛国主義や軍事化の切れ目や裂け目とも呼びうるものに着目し、軍事が地域社会におよぼす影響や被害の複雑な様相について考察した。グアムでは、社会の軍事化が進む一方で、米軍に接収された土地の扱いは住民の関心を集めつづけた。土地問題のなかにグアムに米軍基地が存在する正統性の揺らぎのようなものを見いだすことができる。</p>
<p>学会発表（12） 「1990年代のグアムにおける米軍用地問題とチャモロ・ナショナリズム」（現代史部会「軍事・社会空間の形成と変容：米軍との『接触』を中心に」）</p>	<p>単独</p>	<p>2016年 5月</p>	<p>歴史学研究会（2016年度研究大会） 明治大学</p>	<p>戦後のアジア太平洋における米国のプレゼンスはグアムに何をもたらしたか。とりわけ1990年代のグアムにおいて、米軍基地が人びとにどのように認識されていたか、なぜ米軍用地問題に関連して連邦政府・米軍に批判的な言論が現れたのか、それによどのような可能性や限界があったのか。これらの点について、土地接収という歴史的不正義、歴史認識(戦</p>

<p>学会発表（13） 「日本におけるマリアナ諸島米軍増強問題」</p>	<p>単独</p>	<p>2017年 3月</p>	<p>日本オセアニア学会 (第34回研究大会) 島根大学(しんじ湖温泉)</p>	<p>争の記憶)、安全保障などに関する当時のさまざまな議論を整理することを通じて考察した。</p> <p>マリアナ諸島の米軍増強問題における当事者である日本の側の認識を対象とした。2000年代半ばからの日本における報道を見てみると、一部の住民を取り上げて住民全体が歓迎している、あるいはその逆に反対しているという印象を与えるものもある。しかし、日米の植民地主義や社会の軍事化といった構造に目を向けたものもあることを評価した。</p>
<p>学会発表（14） “Hidden Colonialism?: The Military Buildup on Guam, American Nationalism and Japan”</p>	<p>単独</p>	<p>2017年 6月</p>	<p>International Studies Association, 2017, Hong Kong (The Pacific Century?)</p>	<p>第2次世界大戦中・戦後、日本は沖縄や太平洋の他の島々に甚大な被害をおよぼした。戦後日本は「アメリカの湖」で重要な役割を果し、それらの島々に軍事化の負担を課してきた。21世紀の米軍再編においても、同様である。本報告は、この問題への日本国民の無関心は、彼らの歴史的な記憶喪失や当事者意識の欠如を示しており、「覆い隠された植民地主義」と呼びうるものであると論じた。</p>
<p>学会発表（15） “How Do the People of Guam Understand Historical Injustice?: The Beginning of the Commission on Decolonization and Color-Blind Ideology”</p>	<p>単独</p>	<p>2017年 9月</p>	<p>3rd Marianas History Conference 米国北マリアナ諸島自治領サイパン</p>	<p>住民投票によるチャモロ人の自己決定権行使を求める運動とそれに対するバックラッシュを取り上げ、過去の植民地支配の記憶/忘却をカラーブラインド・イデオロギーあるいはアメリカ・ナショナリズムとの関係で考察した。対象としたのは、グアム脱植民地化委員会が設置された1997年から2000年代初頭までの政治的地位に関する住民投票の議論である。</p>
<p>学会発表（16） 「カラーブラインドとポリティカル・コレクトネス——グアム・チャモロ人の先住民運動を事例として」</p>	<p>単独</p>	<p>2017年 11月</p>	<p>日本社会学会（第90回大会） 東京大学</p>	<p>グアムにおける先住民運動やカラーブラインド・イデオロギーの展開と、「ポリティカル・コレクトネス(PC)」が、複雑に絡まり合ってきたことを論じた。PCにいかなる立場を取るにせよ、それが歴史的(不正義を等閑視するカラーブラインド・イデオロギーに容易に取り込まれ得る点を強調した。</p>
<p>学会発表（17）</p>				

<p>「アメリカにとっての北朝鮮のグアム包囲射撃計画」</p>	<p>単独</p>	<p>2018年 3月</p>	<p>日本オセアニア学会 (第35回研究大会) 海洋博公園(沖縄県)</p>	<p>2017年8月の北朝鮮の包囲射撃計画発表直後のアメリカの新聞や雑誌における関連記事を材料に、それらから見えるアメリカにおけるグアムの位置づけを明らかにし、アメリカの植民地主義と軍事主義について考察した。アメリカはグアムを軍事的に重視しつつ、政治的・社会的に軽視している。グアムは、アメリカがたんに忘れていたというよりは、アメリカという国にとって部分的に忘れなければならない存在であるともいえる。</p>
<p>学会発表(18) 「観光開発初期グアムにおける日本人移住者たちの戦争の記憶」</p>	<p>単独</p>	<p>2019年 6月</p>	<p>関東社会学会(第67回大会) 早稲田大学</p>	<p>戦後日本社会におけるマリアナ諸島に関する植民地支配や戦争の記憶の研究の一環で、1960年代後半から1970年代前半にかけてのグアム在住日本人の経験から当時の戦争の記憶の状態を明らかにすることを目的とした。おもにインタビュー調査に基づき、コンタクト・ゾーンにおける日本人たちと現地住民の再会を通じて、記憶の再編が生じ、記憶の分断が維持されたことを論じた。</p>
<p>学会発表(19) 「アメリカ帝国と植民地化・軍事化された移動圏——沖縄返還前後の沖縄グアム移民の経験」</p>	<p>単独</p>	<p>2019年 9月</p>	<p>日本アメリカ史学会 (第16回大会) 福岡大学</p>	<p>1972年の沖縄返還前後に沖縄からグアムへ移住した人びと、とりわけ沖縄女性とフィリピン人男性の夫婦とその子どもたちの経験を取り上げた。冷戦下のアメリカ帝国の秩序変容の影響によって生じた移動圏や移住者たちのライフヒストリーを通じて、植民地化・軍事化および観光化されたアジア・太平洋世界の一端を論じた。</p>
<p>学会発表(20) 北朝鮮の核・ミサイル問題のなかのグアム・北マリアナ諸島——安全保障をめぐる住民間の軋轢</p>	<p>単独</p>	<p>2020年 2月</p>	<p>公開シンポジウム「軍事化が進む社会」 明治学院大学</p>	<p>北朝鮮の核・ミサイル問題のなかで注目を浴びたグアムや北マリアナ諸島に関する言説や現地調査で得られたデータを分析し、アメリカによる軍事化・植民地化のなかでのマリアナ諸島の人びとの分断を論じた。</p>